

平成17年7月期

決算短信（連結）



平成17年9月22日

会社名 株式会社イチヤ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9968

本社所在都道府県

高知県

(URL <http://www.ichiya.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉岡 公和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 曾我部 達雄

TEL (088) 823-2638

決算取締役会開催日 平成17年9月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年7月期の連結業績（平成16年8月1日～平成17年7月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	694	(△6.6)	△479	(-)	△497	(-)
16年7月期	743	(△13.2)	△348	(-)	△443	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	△925 (-)	△5 45	- -	△42.1	△13.8	△71.7
16年7月期	△685 (-)	△8 16	- -	△54.8	△15.1	△59.7

①持分法投資損益 17年7月期 2百万円 16年7月期 0百万円

②期中平均株式数（連結） 17年7月期 169,784,974株 16年7月期 83,941,064株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月期	4,286	3,041	71.0	9 17
16年7月期	2,956	1,357	45.9	12 97

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年7月期 331,746,401株 16年7月期 104,650,401株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月期	△460	△496	1,860	1,253
16年7月期	△486	△42	742	349

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年7月期の連結業績予想（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	800	△15	△753
通期	1,400	△220	△990

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） 2円98銭

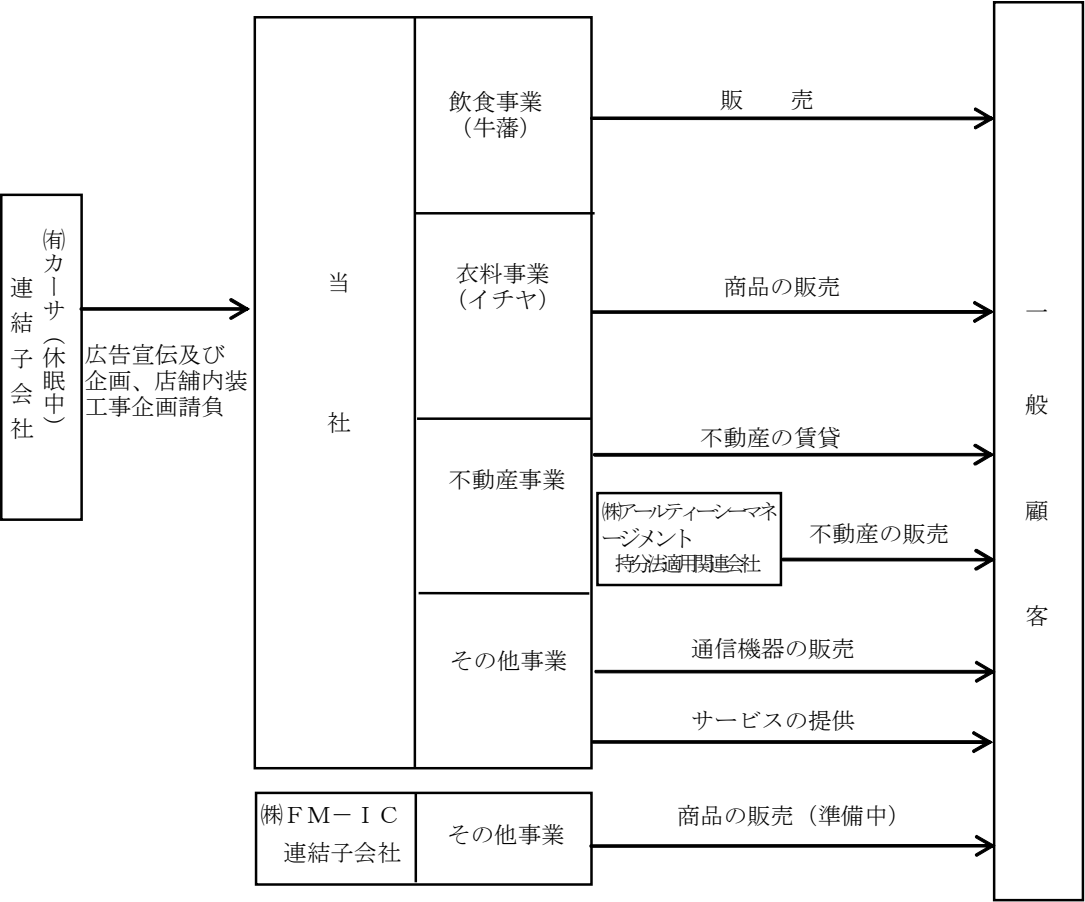
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産の販売及び賃貸、通信機器の販売、投資事業、広告代理業（現在休眠中）並びにIT関連事業を行っております。

- 当社 当社は衣料事業「紳士服イチヤ」、飲食事業「焼肉牛藩」、不動産の販売及び賃貸、通信機器の販売並びに投資事業を行っております。
- 子会社 有限会社カーサ
当社が100%出資の法人で、広告代理店業務・店舗内装工事等企画請負を行っております。（現在休眠中）
株式会社FM-IC
当社が株式を100%所有している法人で、インターネット上のオンラインショッピングモールの運営を行ってまいりますが、現在、運営の為のソフト開発を進めております。
- 関連会社 株式会社アールティーシーマネージメント
当社が関連会社として株式の34%を所有しております。事業内容は主に遅滞債権化された不動産等の取扱（競売等含む）をしております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後の市場動向を見ながら慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定した財務体質を確立するため、自己資本比率を重視しております。また、中期的な目標としては売上高経常利益率の黒字化を早期に達成できるよう取組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、既存事業の立て直しとグループとしての経営基盤を構築することを、中期的な戦略として位置づけ取り組んでおります。なお、この方針に基づいて前連結会計年度の臨時株主総会でご承認いただいた「株式移転による完全親会社設立」につきましては、当社が連続して損失を計上していることもあり、調整に時間を要しております。このため、今度の定時株主総会にお諮りしたうえで、一旦、完全親会社設立の件は取り下げ、先にグループとなる企業群の構築に注力してまいります。また、これに合わせて当社自身が事業持株会社となり、早期に当社グループを構築するとともに、体力を蓄え経営基盤の確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、主力事業である衣料事業、飲食事業及び不動産事業の立て直しが急務な課題であります。

衣料事業につきましては、競合店との競争が激化しており、店舗ごとの特徴が出にくくなっております。このため、今後は業態を大きく変更し特徴のある店舗作りで集客に努め、差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、米国産牛肉の輸入再開の目処も立たないことから、収益確保のできる商品開発に一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、今回のような状況では対応が難しいため、今後は焼肉以外の飲食事業も検討しながら店舗開発を進めてまいります。

また、不動産事業につきましては、今まで資金的な問題があり販売用物件の取扱がほとんどできておりませんが、今後については積極的に取扱を増やしてまいります。

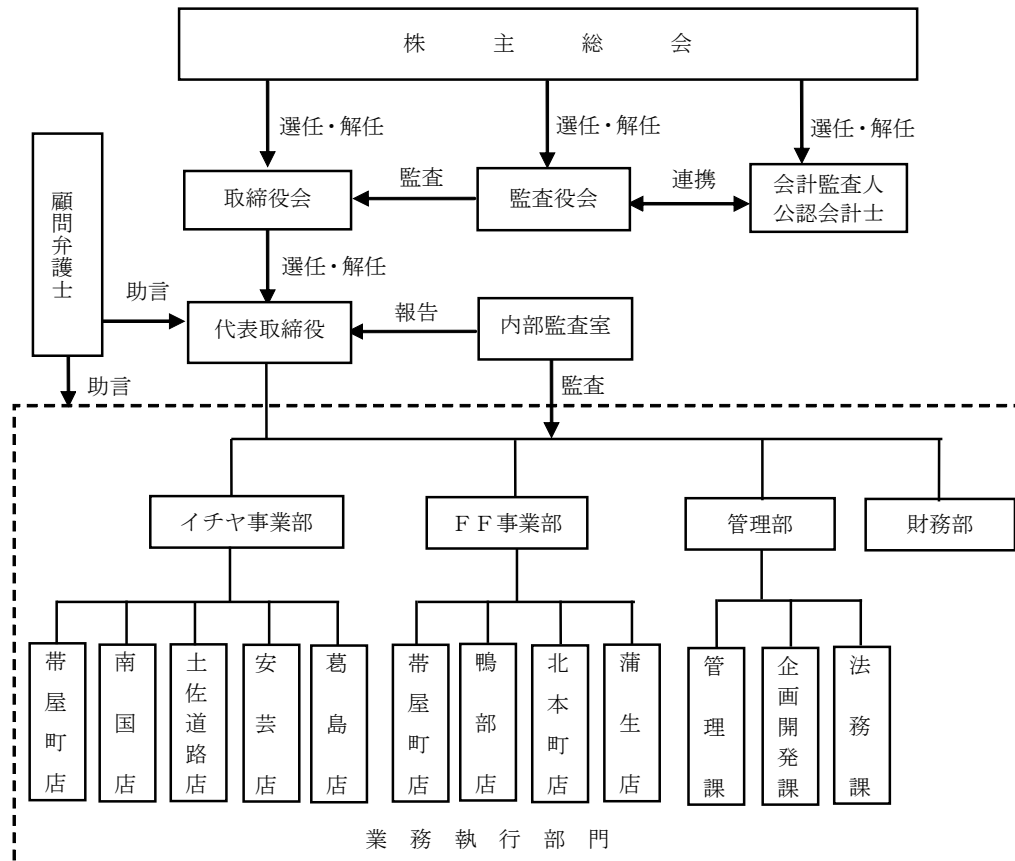
その他、当社グループとしては、「上海華源股份有限公司」「株式会社アド研」と業務提携し、新規事業を進めていく計画でありましたが、両社とも現在まで相当の時間を要しておりながら、未だ業績への貢献が見込めない状態であるため、今後早急に見直し等の対策を検討してまいります。その他にもM&Aや業務提携等により既存事業の再編と新規事業の開発を進め、グループとしての経営の効率化と体質強化を図り、安定した収益を確保できる企業体質を作ることにより、早期に業績への反映を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



□会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務執行の監査、及び関係会社の監査を実施しております。
- 当連結会計年度末現在、取締役は5名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- 当連結会計年度末現在、監査役は3名で内1名が常勤しております。なお、監査役3名はそれぞれ社外監査役であります。
- 代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。
- 会計監査人は国際第一監査法人と監査契約を締結しております。
- 当連結会計年度末現在2名の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律に関する判断が必要となった時に随時アドバイスを受けております。

○会計監査人の概要

(i) 監査法人名 国際第一監査法人

(ii) 当社に係る継続監査年数 2年

(iii) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

業務執行社員 公認会計士 関本 享

(iv) 監査業務に係る補助者の構成

会計士補 3名

その他 1名

○役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬 33百万円

監査役に支払った報酬 6百万円

○監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬に係る報酬	15百万円
-----------	-------

□会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は3名おり、そのうち清水正博氏が取締役社長を兼務するアイワールド(株)と、当社との取引が内装工事等7,357千円あり、一般の条件と同様に決定しております。他の社外監査役については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

□会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

○取締役会は毎月定期的に行い、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監督しております。

○監査役会は3ヶ月に1回程度開催し、取締役会及び社内の重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

○内部監査室は、主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を元に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

○当連結会計年度から施行された個人情報保護法に対応する為、社内規定を整備すると共に、個人情報の運用等取扱を明確化いたしました。また、役員を含めた幹部社員及び主要な従業員に対しては、研修会を実施し社内のコンプライアンスの向上に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として内部管理体制の整備を図っており、その内容は前項(7)

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況の図表に記載しております。

当社の内部管理体制につきましては、社内の諸規定の中の組織管理規定及び業務規定を中心に運営しており、通常的意思決定につきましては、社内の稟議規定に基づく稟議決済を経て業務を執行し、重要な案件につきましては業務執行部門長から取締役会に上程し、取締役会のなかで十二分に検討し決済しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内の業務執行のチェック体制としては、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を元に必要な改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。なお、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応する為、社内規定に個人情報保護規定を追加し、個人情報の運用等取扱を明確化いたしました。また、役員を含めた幹部社員及び主要な従業員に対しては、研修会を実施し社内のコンプライアンスの向上に努めております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や、民間設備投資の増加を背景に回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、依然厳しい雇用情勢に加え、上半期前半の度重なる台風の上陸や猛暑など天候不順が加わり、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは本業である紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業と合わせ、小規模ながら不動産事業に取り組んでまいりました。

<衣料事業>

紳士服等衣料品事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費者の購買行動は依然として慎重さが見られるうえに、上半期前半の相次ぐ台風の上陸により実質稼働日数が減少し厳しい状況が続きました。このような状況下、当社はお客様のニーズと新鮮さを追及した商品開発に加え、販売促進を強化したことから、既存店ベースで前年比104.6%の売上高を達成したものの、前連結会計年度に閉店した1店舗分の売上高を補うまでには至りませんでした。

この結果、衣料事業の売上高は268百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失52百万円（前年同期営業損失69百万円）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少など構造的な不況に悩まされるなか、米国産牛肉の輸入禁止措置が続いている影響を受け、国内産牛肉の高騰が続き収益を圧迫する要因となっております。また、台風被害による野菜等の価格上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。こうしたことから、当社は飲食店舗全店の営業体制を見直し、全店をリニューアルするとともに、サービスを強化するため、人員の見直し、品質向上のための研修の実施、季節メニューの開発等集客向上に努めてまいりましたが、リニューアルにより営業を休止した期間の売上高減少等が影響し前年割れの結果となりました。

この結果、飲食事業の売上高は365百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失25百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、本年からの住宅ローン減税の段階的な縮小を控えた駆け込み需要等により、業界を取り巻く環境は、底堅く推移しております。当社といたしましては、資金的な問題があったことから、賃貸業務を中心に活動してまいりました。今後については、販売用不動産の取扱を増やし、売上高の拡大を目指してまいります。

この結果、不動産事業の売上高は51百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失12百万円（前年同期営業損失157千円）となりました。

<その他事業>

その他事業のうち、平成16年8月に業務提携した「株式会社アド研」との、ポイント交換サービスに関する知的財産権の共有を利用した事業は、国内の特許取得が難航しており、まだしばらくは時間がかかるものと思われます。また、同じく「上海華源股份有限公司」との業務提携に伴う合弁会社設立につきましても、同社の経営陣の変更等の諸問題により計画が大幅に遅れており、同社に対し再三催促しているものの、進展しないまま推移しております。また、(株)FM-ICにつきましては、オンラインショッピングモールの運営のため、現在、新たなソフト開発を進めている段階であります。なお、当連結会計年度から小規模ながら新たに投資事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は8百万円（前年同期売上高295千円）、営業損失84百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高694百万円（前期比6.6%減）、経常損失497百万円（前連結会計年度経常損失443百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、新規事業開発と運転資金の確保を目的に、大幅なファイナンスを計画実行してきたことから、新株発行費が大幅に増加、特別損失として処理することとしたこと等から、特別損失が総額431百万円となり、当期純損失925百万円（前連結会計年度当期純損失685百万円）となりました。

その他、当社株主より訴訟提起され、当社が控訴しておりました臨時株主総会決議無効訴訟につきましては、高知地方裁判所の第一審判決において当社敗訴の判決があったことから、訴訟対象であった第2回新株予約権の権利行使を保留し、後に権利保有者と協議し残数全部を消却いたしました。これにより、本訴訟の意義がなくなり株主側と協議した結果、和解することで合意いたしました。

また、当連結会計年度におけるファイナンスの状況に関しましては、消却するまでの第2回新株予約権の権利行使として837百万円、平成17年2月16日実施の第三者割当増資により360百万円、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権の権利行使として1,400百万円の資金調達を行うことができました。これにより、当社の当連結会計年度の財務状況は大幅に改善されております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失919百万円が発生したものの、第三者割当増資と新株予約権を発行し、権利行使を促進することで資金調達したことから前連結会計年度に比べ大幅に増加し1,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は460百万円（前年同期486百万円の使用）となりました。これは主に新株発行費388百万円があるものの、税金等調整前当期純損失919百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は496百万円（前年同期42百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出370百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,860百万円（前年同期742百万円の獲得）となりました。これは主に第三者割当増資及び新株予約権の権利行使による収入2,208百万円、支出は長期借入金の返済208百万円、短期借入金の返済121百万円によるものであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産は1,805百万円となり、1,264百万円増加いたしました。

これは、現金及び預金が第三者割当増資及び新株予約権の権利行使により898百万円増加したこと、及び短期貸付金の増加353百万円によります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産は2,480百万円となり、65百万円増加いたしました。

これは、新たな土地建物の取得等により有形固定資産が40百万円増加したことと、無形固定資産が72百万円増加したことによります。

<流動負債>

当連結会計年度末における流動負債は1,052百万円となり、129百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が返済により130百万円減少したことによります。

<固定負債>

当連結会計年度末における固定負債は192百万円となり、224百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が約定返済により196百万円減少したことと、新株予約権が権利行使と消却により28百万円減少したことによります。

<資本>

当連結会計年度末における資本合計は3,041百万円となり、1,683百万円増加いたしました。

これは、当期純損失の発生により925百万円減少したものの、第三者割当増資と新株予約権の権利行使により合計227,100千株の株式を発行し、資本金が1,332百万円、資本準備金が1,276百万円増加したことによります。

② 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は694百万円となり、48百万円減少いたしました。

これは、前連結会計年度に紳士服事業部の1店舗を閉店したことと、飲食事業についてはリニューアル等の実施により一時休店していたこと、不動産事業部では資金的な問題から、販売物件の取扱が遅れたことにより売上高が減少いたしました。

<売上総利益>

当連結会計年度の売上総利益は318百万円となり、46百万円減少いたしました。

これは売上高の減少もさることながら、衣料事業においてスーツ等の在庫処分を強化したことから売上総利益率が4.1%悪化したことと、飲食事業の食肉等の仕入れ価格の高騰が続き売上総利益率が3.3%悪化したこと等によります。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は479百万円となり、130百万円拡大いたしました。

これは、売上高の減少による利益減少と、大幅な株式発行を行ったことによる株式事務手数料等の経費が増加し、販売費及び一般管理費が84百万円増加したことで、前連結会計年度より悪化いたしました。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は、497百万円となり54百万円拡大いたしました。

これは、概ね営業損失の損失拡大によるものでありますが、営業損失の損失拡大幅より少ないのは、前連結会計年度までは営業外費用として処理しておりましたが、新株発行費を当連結会計年度は、特別損失として処理することとしたことによります。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は925百万円となり、239百万円拡大いたしました。

これは、当連結会計年度はゴルフ会員権の処分等で9百万円の特別利益を計上いたしましたが、特別損失として処理することとした、新株発行費388百万円が影響し総額431百万円の特別損失を計上、前年比140百万円増加したことから、当期純損失が大幅に悪化しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、緩やかな調整局面が続くものと予想されますが、原油価格の高騰、社会保障費の増加など、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社の紳士服等衣料品事業といたしましては、一部店舗を見直して業態変更を行い、顧客拡大に繋げてまいります。

飲食事業につきましては、現在4店舗の焼肉店を営業しておりますが、焼肉店以外の飲食店舗の営業も視野に入れながら、飲食事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、主に賃貸業務を行っておりますが、次期につきましては販売用物件の取扱を増やしてまいります。また来期につきましては、平成17年4月1日以降開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されるため、来期の業績の予想の中に、特別損失として固定資産の減損損失の発生を7億円見込んでおります。

これらのことから、平成18年7月期の連結業績の見通しにつきましては、企業収益の改善には、もうしばらくの時間を要し、引続き厳しい状況が続くことが予想され、固定資産の減損損失も見込むことから、売上高 1,400百万円、経常損失220百万円、当期純損失990百万円を見込んでおります。

また、当社グループとしましては、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」を承認いただき、完全親会社の設立を目指しておりましたが、前例が少ないことも影響し、調整に予定以上の時間を要しておりました。このため、当社は今回、平成17年10月26日開催の定時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」を取上げる議案を上程することを決議し、一旦純粋持株会社への移行は断念し、事業持株会社への移行を進めることといたしました。一方で、当期当社は、持株会社としての資金準備をはかるべく、大幅な増資等を計画実施した結果、財務内容は格段に改善されました。

今後は当社を事業持株会社として位置づけ、グループとして経営の効率化と体質強化を図り、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、安定した収益を確保できる企業体質作りを行ってまいります。

なお、グループ再編に伴い計画の追加または変更が発生する可能性があり、次期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますので、計画の中に含まれる不確定要素や、事業運営における状況の変化、および今後の新株予約権の権利行使の状況等により、実際の業績は予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載する内容の他、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

○売上高の減少傾向と継続した経常損失について

当社グループは、当連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあるとともに、7期連続経常損失となりました。更に、既存事業の衣料事業は同業他社との競合が続いており、新たな出店計画も計画しにくい状況であります。このため、グループとしての基盤の確立を優先し、今後、当社自身が事業持株会社として再出発する計画をいたしておりますが、M&A等によるグループの再編が順調に進む保証はなく、その新規事業の進展如何によっては、現状の売上高の減少傾向が続き、経常損益についても悪化する可能性があります。

4. 第三者割当増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年11月1日発行の第三者割当増資による新株式の発行（調達金額684百万円）及び平成13年4月2日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成13年8月7日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成14年8月2日発行の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額190百万円）、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（調達金額1,018百万円（平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認可決されたことから、新株予約権の消却事由に該当することになり、同日開催の取締役会で新株予約権の残数全部の消却を決議し、平成16年6月14日消却いたしました。））、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（調達金額1,037百万円（平成17年4月28日引受契約を解除し、残数84,900個を消却いたしました。））、平成17年2月16日発行の第三者割当増資による株式の発行（調達金額360百万円）及び、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額2,500百万円、権利行使期間平成17年4月21日から平成19年7月31日まで）の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

（1）資金使途計画

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、店舗の業態変更に伴う費用及び運転資金、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債の発行については、新規事業用資金及び運転資金、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債の発行については、金融機関の借入金の返済及び運転資金、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は不動産事業資金及び運転資金、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）及び、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額3,780百万円）については、新規事業資金、不動産事業資金及び運転資金、平成17年2月26日実施の第三者割当増資については、リニューアル等事業資金及び運転資金、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額2,500百万円）については、新規事業資金及び運転資金に使用予定としております。

（2）資金充当実績

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債については、新規事業用資金及び投資事業組合への出資として使用、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債については、金融機関の借入金の返済及び投資事業組合への出資に使用、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は払込金額が当初の見込金額が大幅に下回ったことで全額運転資金に使用、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権（平成16年6月14日に消却するまでの権利行使により発行した株式の発行価額の総額1,018百万円）については、352百万円は新規事業資金として、残りは全額運転資金として使用、平成16年7月16日発行の第2回新株予約権（平成17年4月28日に消却するまでに権利行使により発行した株式の発行価額の総額1,037百万円）については、154百万円については新規事業用資金として、309百万円は借入金返済、残りは運転資金として使用、平成17年2月16日実施の第三者割当増資については、20百万円はリニューアル等の事業資金として、57百万円は借入金の返済、残りは運転資金として使用、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権については、平成17年7月31日までに140,000個（払込総額1,400百万円）の権利行使があり、一部は新規事業用資金に使用し、残りは期末日現在では現預金として保有しており、今後計画通り使用していく予定であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		354, 840			1, 253, 601	
2. 受取手形及び売掛金			18, 416			22, 608	
3. たな卸資産			109, 797			126, 499	
4. 短期貸付金			17, 000			370, 000	
5. その他			65, 177			60, 158	
6. 貸倒引当金			△23, 960			△27, 410	
流動資産合計			541, 271	18. 3		1, 805, 458	42. 1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	824, 058			863, 048		
減価償却累計額		442, 733	381, 324		479, 529	383, 519	
2. 土地	※ 2		1, 425, 905			1, 472, 724	
3. その他		139, 461			126, 961		
減価償却累計額		112, 270	27, 190		108, 519	18, 442	
有形固定資産合計			1, 834, 420	62. 0		1, 874, 685	43. 7
(2) 無形固定資産	※ 5		20, 031	0. 7		92, 644	2. 2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		158, 666			186, 580	
2. 長期貸付金			110, 000			24, 700	
3. 長期前払費用			97, 880			82, 201	
4. 敷金			240, 470			231, 955	
5. その他			13, 265			12, 195	
6. 貸倒引当金			△60, 000			△24, 700	
投資その他の資産合計			560, 283	19. 0		512, 932	12. 0
固定資産合計			2, 414, 735	81. 7		2, 480, 263	57. 9
III 繰延資産			541	0. 0		416	0. 0
資産合計			2, 956, 547	100. 0		4, 286, 137	100. 0

		前連結会計年度 (平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			29,931			28,497	
2. 短期借入金	※ 2		869,970			739,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※ 2		225,242			212,342	
4. 未払法人税等			6,801			14,563	
5. 賞与引当金			3,000			3,900	
6. その他			47,362			54,238	
流動負債合計			1,182,309	40.0		1,052,540	24.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		347,248			151,240	
2. 新株予約権			28,400			—	
3. その他			41,020			41,020	
固定負債合計			416,668	14.1		192,260	4.5
負債合計			1,598,977	54.1		1,244,800	29.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		3,800,747	128.6		5,133,047	119.8
II 資本剰余金			679,248	22.9		1,276,620	29.8
III 利益剰余金			△3,121,978	△105.6		△3,367,831	△78.6
IV 自己株式	※ 4		△447	△0.0		△499	△0.0
資本合計			1,357,570	45.9		3,041,336	71.0
負債、少数株主持分及び資本合計			2,956,547	100.0		4,286,137	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			743,235	100.0		694,356	100.0
II 売上原価			378,944	51.0		376,243	54.2
売上総利益			364,290	49.0		318,112	45.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		33,218			52,550		
2. 給料手当		172,213			161,751		
3. 賞与引当金繰入額		3,000			3,900		
4. 減価償却費		49,587			46,860		
5. 賃借料		124,778			115,194		
6. 支払手数料		95,022			187,244		
7. その他		235,416	713,237	96.0	230,204	797,705	114.9
営業損失			348,946	47.0		479,592	69.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,901			2,500		
2. 受取配当金		1,714			1,714		
3. 賃貸料収入		6,651			1,253		
5. 持分法による投資利益		—			2,914		
6. その他		5,694	16,962	2.3	2,871	11,253	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,582			27,016		
2. 新株発行費		69,526			—		
3. その他		6,417	111,525	15.0	2,584	29,600	4.3
経常損失			443,510	59.7		497,939	71.7

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入額		54,978			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			1,850		
3. 債務免除益等		—			3,579		
4. ゴルフ会員権処分益		—	54,978	7.4	4,399	9,829	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		1,515			1,044		
2. 固定資産除却損		740			4,148		
3. 投資有価証券評価損		5,190			29,999		
4. 退店損失	※ 1	19,698			4,337		
5. 事業撤退損	※ 2	179,724			—		
6. 貸倒引当金繰入額		83,630			—		
7. 新株発行費		—			388,794		
8. 電話加入権評価損		—	290,498	39.1	2,781	431,104	62.1
税金等調整前当期純損失			679,030	91.4		919,214	132.4
法人税、住民税及び事業税			6,080	0.8		5,887	0.8
少数株主損失			—	—		—	—
当期純損失			685,110	92.2		925,101	133.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			246,488		679,248
II 資本剰余金増加高					
資本準備金積立額		432,760	432,760	1,276,620	1,276,620
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		—	—	679,248	679,248
IV 資本剰余金期末残高			679,248		1,276,620
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,436,867		△3,121,978
II 利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		—	—	679,248	679,248
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		685,110	685,110	925,101	925,101
IV 利益剰余金期末残高			△3,121,978		△3,367,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△679,030	△919,214
減価償却費		49,587	46,860
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		83,623	△1,850
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		△54,978	—
賞与引当金増減額 (減少: △)		△2,000	900
新株発行費		69,526	388,794
受取利息及び受取配当金		△4,615	△4,214
支払利息		35,582	27,016
投資有価証券評価損		5,190	29,999
退店損失		19,698	4,337
事業撤退損		179,724	—
電話加入権評価減		—	2,781
ゴルフ会員権処分益		—	△4,399
債務免除益等		—	△3,579
売上債権増減額 (増加: △)		5,780	△4,192
たな卸資産の増加額		△32,226	△16,702
前払費用減少額		17,344	18,538
仕入債務の増減額 (減少: △)		5,551	△1,424
その他		23,689	2,724
小計		△277,552	△433,625
利息及び配当金の受取額		3,959	5,043
利息の支払額		△30,646	△26,235
退店損失による支払額		△3,780	—
事業撤退損による支払額		△171,879	—
法人税等の支払額		△6,221	△5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		△486,120	△460,237

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		—	5,000
有形固定資産の取得によ る支出		△69,830	△11,524
有形固定資産の売却によ る収入		1,416	—
無形固定資産の取得によ る支出		△18,046	△77,216
敷金保証金の差入れによ る支出		△16,520	—
敷金保証金の返還による 収入		25,000	4,853
投資有価証券の取得によ る支出		△4,000	△55,000
投資有価証券の売却によ る収入		4,000	—
保険解約による収入		16,435	—
貸付による支出		—	△370,000
貸付金の回収による収入		69,175	2,300
営業譲受けのための支出		△48,150	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△2,773	—
その他		700	4,790
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△42,592	△496,796

		前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		217,549	—
短期借入金の返済による 支出		△249,579	△121,970
長期借入れによる収入		108,000	—
長期借入金の返済による 支出		△192,382	△208,908
株式の発行による収入		858,723	2,208,705
新株予約権消却に伴う支 出		—	△16,980
その他		△138	△51
財務活動によるキャッ シュ・フロー		742,174	1,860,795
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		213,460	903,761
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		136,379	349,840
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	349,840	1,253,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
当社グループは、前連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して連結経常損失となっていたため、当社は平成15年8月に「ICHIYA Re—Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に続き、減少傾向となり、かつ、前連結会計年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる連結当期純損失（6億85百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億21百万円となっています。さらに、平成16年7月16日発行した第2回新株予約権（発行総額37億80百万円）は、平成16年8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re—Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM&Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残は約8億98百万円増加し、約12億53百万円となり、有利子負債の今期末残は約3億39百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年5月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年6月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当連結会計年度は、売上が前連結会計年度に続き減少傾向となり、かつ8年連続となる連結当期純損失（9億25百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年7月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年9月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサと(株)FM-ICの2社であります。 なお、(株)FM-ICは当連結会計年度に新しく設立した後、株式の譲受けを受けたため連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサと(株)FM-ICの2社であります。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は(株)アールティーマネジメントの1社であります。 なお、(株)アールティーマネジメントは全体として重要性が増してきたため、持分法の対象といたしました。	(1) 持分法適用会社は(株)アールティーマネジメントの1社であります。 (2) (株)アールティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	② 賞与引当金 同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
	従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(連結損益計算書) 1. 支払手数料は前連結損益計算書までは、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は59,257千円であります。 2. 連結損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の手数料収入は1,014千円であります。	(連結損益計算書) 1. 持分法による投資利益は前連結損益計算書までは、営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の持分法による投資利益は16千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前連結会計年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,294千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,216千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円(1年以内返済予定分225,242千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式104,660,884株であります。 ※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。 ※5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 2,773千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,131千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円(1年以内返済予定分212,342千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 257,170千円 土地 1,403,619千円 計 1,710,790千円 ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式331,760,884株であります。 ※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株14,483株であります。 ※5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 2,496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の除却 10,295千円 その他有形固定資産除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 ※2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円	※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金 2,347千円 現状回復費用 1,990千円 計 4,337千円 —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 354,840千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 349,840千円 2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金 832千円 増加額 新株予約権の行使による資本準 備金増加額 768千円 新株予約権の行使による新株予 約権減少額 1,600千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,253,601千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 一千円 預金 現金及び現金同等物 1,253,601千円 2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金 6,155千円 増加額 新株予約権の行使による資本準 備金増加額 5,264千円 新株予約権の行使による新株予 約権減少額 11,420千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76, 998</td><td>67, 890</td><td>9, 107</td></tr><tr><td>計</td><td>76, 998</td><td>67, 890</td><td>9, 107</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	76, 998	67, 890	9, 107	計	76, 998	67, 890	9, 107	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr><tr><td>計</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153	計	42, 201	41, 047	1, 153
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具及び備品	76, 998	67, 890	9, 107																						
計	76, 998	67, 890	9, 107																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153																						
計	42, 201	41, 047	1, 153																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 7, 954千円 1 年超 1, 153千円 計 9, 107千円	1 年内 1, 153千円 1 年超 ー千円 計 1, 153千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 11, 782千円 減価償却費相当額 11, 782千円	支払リース料 7, 954千円 減価償却費相当額 7, 954千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																								

② 有価証券

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年7月31日)	当連結会計年度 (平成17年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 ①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158,666	186,580

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
減価償却の償却超過額	2,432	減価償却の償却超過額	2,101
貸倒引当金繰入超過額	33,870	貸倒引当金繰入超過額	21,104
貸倒損失否認	23,490	貸倒損失否認	23,490
有価証券評価損否認	44,724	有価証券評価損否認	55,760
繰越欠損金	2,202,563	繰越欠損金	2,408,835
その他	6,956	その他	10,302
繰延税金資産小計	2,314,037	繰延税金資産小計	2,521,595
評価性引当額	△2,314,037	評価性引当額	△2,521,595
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社（千 円）	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,536	390,900	76,503	295	743,235	—	743,235
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	275,536	390,900	76,503	295	743,235	—	743,235
営業費用	344,581	394,219	76,661	7,361	822,824	269,357	1,092,182
営業損益	△69,045	△3,319	△157	△7,066	△79,588	△269,357	△348,946
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	799,396	1,038,759	365,304	29,250	2,232,711	723,836	2,956,547
減価償却費	14,355	24,842	1,361	6,810	47,370	9,550	56,921
資本的支出	31,150	17,100	—	41,002	89,252	192	89,445

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（269,357千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（723,836千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 不動産事業は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は33,952千円、営業費用は35,298千円、営業損失は1,345千円であります。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社（千 円）	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
営業費用	321,054	391,626	63,601	92,797	869,079	304,869	1,173,949
営業損益	△52,093	△25,935	△12,395	△84,297	△174,722	△304,869	△479,592
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	810,589	1,005,936	377,644	141,349	2,335,519	1,950,618	4,286,137
減価償却費	12,797	21,444	2,007	1,909	38,159	8,700	46,860
資本的支出	850	15,656	22,077	77,050	115,634	3,992	119,626

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（304,869千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,950,618千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県 高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の返済	11,175	短期貸付金	—
							有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	44,790	建物及び構築物	38,491
										その他	724
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	5,586	—	—
							消耗品費	消耗品の購入 (注2)	712	—	—
役員	渡部敏弘	東京都 板橋区	—	—	—	役員	受取利息	受取利息 (注2)	21	—	—
							資金の借入	資金の借入 (注3)	44,650	短期借入金	48,727
								資金の返済 (注3)	74,450		
							支払利息	支払利息 (注3)	1,259	未払金	1,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド(有)との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 渡部敏弘との取引金額については、取締役であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						兼任1名	資金の貸付				
						役員の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県 高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	3,845	建物及び構築物	3,204
										その他	22
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	2,349	未払金	55
							雑費	除去費用 (注2)	60	未払金	63
							固定資産除却損	除却費用 (注2)	1,102	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド(有)との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	12円97銭	1株当たり純資産額	9円17銭
1株当たり当期純損失	8円16銭	1株当たり当期純損失	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	685,110	925,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	685,110	925,101
期中平均株式数(千株)	83,941	169,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成16年5月12日臨時株主総会決議150,000個	新株予約権1種類 平成17年3月31日臨時株主総会決議250,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服及び衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間で、日本国内における合弁会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 業務提携先の概要

①商号	上海華源股份有限公司
②事業内容	繊維製品の総合メーカー
③設立年月日	1996年7月2日
④本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
⑤代表者名	呉云生
⑥資本金	49,175.4万元
⑦従業員数	7,952名
⑧株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

①商号	華源 J A P A N株式会社
②会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
③設立予定日	平成16年10月(予定)
④本店所在地	東京都港区内とする。
⑤代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
⑥資本金	40,000千円
⑦株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
⑧発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和及び顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

①商号	株式会社アド研
②会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
③設立年月日	1978年10月13日
④本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
⑤代表者名	榊原 悠
⑥資本金	10,000千円
⑦従業員数	40名
⑧株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

(注) 株式会社アド研とは、設立当初から約26年来の取引があり、当社の広告宣伝業務に関わっていただいているとともに、代表取締役社長榊原悠氏は、平成15年10月まで当社の非常勤取締役を務めておりました。

当連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要（平成17年9月22日現在（増資前））

①商号	株式会社VOUS（旧社名 株式会社ファッシーノ）
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日開催の取締役会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権発行の条件

- ① 平成17年10月26日開催予定の定時株主総会に付議する「定款一部変更の件」が決議されることを条件とする。
- ② 特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することから、商法第280条の20及び第280条の21に基づき同定時株主総会において決議されることを発行条件とする。

(2) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社は、連続して売上が減少傾向にあり、経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。財務体質につきましては、機動的な資金調達を目的として発行した、新株予約権ならびに第三者割当増資により、徐々に改善されてきておりますが、上述のように継続した損失を計上している状況であることから、中長期的な視点に立ったときに、未だ盤石の体制には程遠く、毎期ファイナンスを検討せざるを得ない状況であります。

これらのことから、今回多額のファイナンスを計画することで、機動的な資金調達により、今後当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(3) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権

2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

① 株式の種類及び数

当社普通株式 800,000,000株（新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。）

② 株式の数の調整

新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3) 発行する新株予約権の総数 800,000個

4) 新株予約権の発行価額 無償とする。

5) 新株予約権の割当先 リッチ ペニンシュラ トレーディング リミテッド
タワー スカイ プロフィッツ リミテッド
ニュークーパーグループリミテッド

6) 新株予約権の申込期日 平成17年11月16日

7) 新株予約権の発行日 平成17年11月17日

8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

① 行使価額 1個につき10,000円（1株につき10円）

② 行使価額の調整 (ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社が合併、株式交換、会社分割または資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併、株式交換、会社分割または資本減少等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額 8,000,000,000円

10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき 10,000円（1株につき 10円）

11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,000,000,000円

- | | |
|--|---|
| 12) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 | 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。 |
| 13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い | 本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。 |
| 14) 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 |
| 15) 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 |
| 16) 譲渡制限 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。 |
| 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 | 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。 |
| 18) 新株予約権証券の発行 | 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。 |
| 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 | 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。 |
| 20) 募集の方法 | 第三者割当の方法による。 |
| 21) 新株予約権の行使請求受付場所 | 当社高知本社 管理部 |
| 22) 前期各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。 | |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	52,619	101.0
中衣料 (千円)	35,278	91.1
軽衣料 (千円)	63,661	104.2
その他 (千円)	14,181	136.4
小計 (千円)	165,741	102.1
飲食事業 (千円)	185,223	99.1
不動産事業 (千円)	47,063	81.9
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	398,028	97.8

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. その他事業は、通信機器の仕入と広告代理業に対する仕入れであります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	102,194	94.0
中衣料 (千円)	53,015	94.1
軽衣料 (千円)	96,290	101.7
その他 (千円)	17,460	110.7
小計 (千円)	268,960	97.6
飲食事業 (千円)	365,690	93.6
不動産事業 (千円)	51,205	66.9
その他事業 (千円)	8,500	2,881.4
合計 (千円)	694,356	93.4

(注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ (礼服) 等であります。

「中衣料」とは、ジャケット (ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン (ジャンパー) 等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

2. その他事業の売上は、通信機器の売上、投資事業及び広告代理業であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県他	268,960	38.7	97.6	5
小計	268,960	38.7	97.6	5
(飲食事業)				
高知県	237,687	34.2	95.6	3
埼玉県	128,003	18.5	90.0	1
小計	365,690	52.7	93.6	4
(不動産事業)				
高知県他	51,205	7.4	66.9	—
小計	51,205	7.4	66.9	—
(その他事業)				
高知県	8,500	1.2	2,881.4	—
小計	8,500	1.2	2,881.4	—
合計	694,356	100.0	93.4	9

(注) 1. その他事業は通信機器の売上、投資事業及び広告代理業であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。